

第56期(2008年度)上半期事業ご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日



10月から当社四日市製作所で生産を開始した新型「ライフ」

[目 次]

株主の皆様へ	2
社長メッセージ	3
連結業績の概況	5
連結財務諸表	9
FOCUS ～その8	13
トピックス	16
Information	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。第56期上半期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第56期上半期の連結業績につきましては、前年同期に比べ、完成車の生産台数や二輪部品の受注が減少したこと及び減価償却費の増加並びに研究開発費の増加などにより、アジアにおける増収効果や原価改善効果などがあったものの、減収減益となりました。しかしながら、通期の連結業績につきましては、前年度に比べ完成車の生産台数の増加見込みなどにより、増収増益を見込んでおります。

この11月6日に新型「ライフ」が発表されました。当社は、完成車事業のさらなる強化に向け、四日市地区に新工場を建設中です。新工場においては、もの造り体質をもう一度原点から見直し、業界ナンバーワンのQCDを実現させていきたいと考えております。

高効率、高品質な生産システムのもと、地球環境にも配慮し、お客様の期待に応える軽自動車を生産できるよう、これからも邁進してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

代表取締役社長

白石晃厚



社長メッセージ

第10次中期が2008年4月からスタートし半年が過ぎました。その方針と展開状況についてご説明します。

第10次中期計画の策定の考え方

最近時の自動車業界の大きな課題は環境対応とコストダウンです。自動車の環境対応はエンジンなどパワートレインの進化で有害な排出ガスによる大気汚染への影響を大幅に削減してきました。これからは地球温暖化を抑えるために、燃費を飛躍的に高め、自動車からの二酸化炭素(CO₂)排出量を削減することが重要となってきました。そのために必要なことはさらなるパワートレインの進化、軽量化が考えられます。当社として貢献できることは製品の軽量化です。併せて、いかに圧倒的なコスト競争力を作るかが重要です。また、



製造業として品質は避けて通れないと考えています。

2008年4月からスタートした3ヶ年の第10次中期(以下、10中)はこれらを展開するにあたり、当社の限られた資源を有効に活用するため、強い部分は伸ばし、弱い部分は整理するといった、集中と選択をしなければなりません。併せて、将来に向けた仕込みの時期であると考えています。そして、第11次中期末には機能部品、軽自動車のトップランナーの確立に向け推進していきます。

第10次中期計画の概要について

10中は将来的に「機能部品トップランナー」、「高効率、高品質の完成車生産」に向けた仕込みを行います。達成目標は「製品の軽量化、コストダウン、製造工程における後処理の大幅削減」です。これらを展開する上で3つの主要施策を定めました。

1 もの造り体質の再構築

工程内品質保証の確立

工程内で品質を作り保証し、後始末、検査工程を大幅に削減します。

生産ラインの高機能汎用化

部品ごとの専用ラインを作るのではなく、工程数、専用投資を最小限にし、フレキシビリティの高い生産ラインを作ります。

現場力の強化

生産現場で働く一人ひとりが智恵を出して日々進化し、常に新しいことに挑戦する現場を作ります。

2 研究開発力の強化

機能部品のトップランナーへの仕込み完了

新しいコンセプト、材料などの開発や、製品仕様の適正化を図り部品点数の大幅削減などの施策を展開し、軽量化とコスト削減を達成します。併せて、モジュールサプライヤーとして自給率を高め、機能部品の強化を図ります。

ツーリング(生産技術)の競争力の強化

製品を生み出すツーリング作りを増強し、コスト競争力を飛躍的に高めていきます。

3 グローバルオペレーションの進化

マザー機能の明確化と強化

世界での競争に勝ち抜くためには、日本のマザー工場の機能を明確にし、日本の工場で競争力のある技術を構築し、タイムリーに海外工場へ向けて水平展開します。

地域統括機能の構築と地域自立化

各地域でのオペレーションを自立化し、決裁スピードを上げ、地域の状況変化に素早く対応できるようにします。

グローバル調達強化

従来は各地域ごとに部品調達を行っていましたが、今後はグローバルの生産数を背景に競争力の高い部品を選定し、グローバルで最適な部品発注に切替えます。

これらの施策をもとに、環境対応、コスト競争力を追求し、飛躍の期に向け、お客様から期待され、期待に応える自立した企業を目指して邁進してまいります。



数値目標は、2011年3月までに連結ベースの売上高を4,300億円、経常利益率を3.0%以上としています。2008年3月末の実績と比較すると、売上高が約1,000億円増、経常利益率は0.5ポイント増になります。そのため、設備投資は今後3年間で約800億円に倍増する予定です。高い目標設定ですが、売上増と今述べた施策を展開し達成したいと考えています。

株主の皆様へ

この半年間、業界のトップランナーを目指し、展開してきました。昨今、為替変動、金融不安など、世の中の情勢は先行き見通しの不透明感が益々強まっていますが、当社は上記方針に従い一步一步着実に展開してまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績の概況

営業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間）の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が高値で推移するなか、国内においては、個人消費は横ばいとなっているものの、設備投資に弱さがみられるなど、景気は弱含みの状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、金融危機の影響により景気の後退局面入りとなりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いているものの、そのペースはやや減速いたしました。また、欧州主要国の景気は弱含みとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の減少により1,521億6千1百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野及び二輪部品等の自動車部品分野での減収に伴う利益の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は31億6千6百万円（前年同期比35.5%減）となりました。四半期純利益は19億6千6百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

■ 分野別の売上高の状況

● 自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品の受注減、現地調達化による生産の海外シフト及び機種構成差などにより、売上高は501億6千6百万円（前年同期比5.5%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注減や為替換算上の減少などにより、ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）における受注増などはあったものの、売上高は241億7千1百万円（前年同期比10.9%減）となりました。



燃料タンク

アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）及びサイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は209億1千3百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は952億5千2百万円（前年同期比2.8%減）となりました。



サンルーフ



板金部品

● 自動車組立分野

自動車組立分野では、受注台数の減少などにより、売上高は567億7千万円（前年同期比14.3%減）となりました。



ゼスト



バモス



ライフ



アクティトラック

● その他の分野

その他の分野の売上高は1億3千8百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

連結業績の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界的に景気後退の懸念が強まるなか、国内においても厳しい局面に入りました。また、米国では景気は後退しており、中国をはじめとするアジア諸国においては、景気の拡大が減速するものと予想されます。さらに、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、エネルギー・原材料高に一服感がみられるものの、円高基調の為替動向、米国に端を発した世界的な金融危機の影響などにより、景気の状態がさらに厳しいものとなると思われます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における通期の連結業績の見通しにつきましては、上期の実績を反映したこと及び固定資産除却損や少数株主利益の減少見込みなどにより、平成20年3月期決算短信（平成20年4月25日開示）における業績予想から変更しております。

為替レートにつきましては、下期は1米ドル100円、通期平均で103円を予想しております。

連結業績の推移と見通し

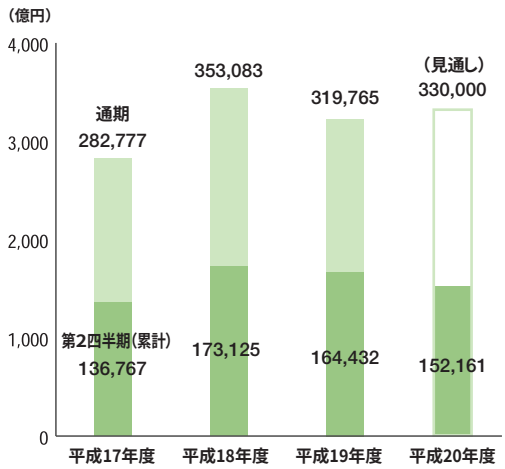
(単位：百万円)

区 分	平成17年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 第2四半期(累計) (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	平成20年度 業績見通し (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	282,777	353,083	319,765	152,161	330,000
営 業 利 益	6,546	10,469	8,799	3,498	9,100
経 常 利 益	7,190	9,861	8,124	3,166	8,370
当 期 純 利 益	3,685	5,387	7,360	1,966	4,800

※ 業績見通しは、平成20年10月27日の決算発表時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。

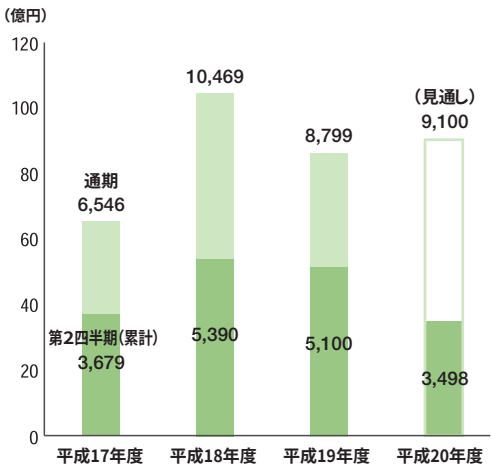
売上高

(百万円)



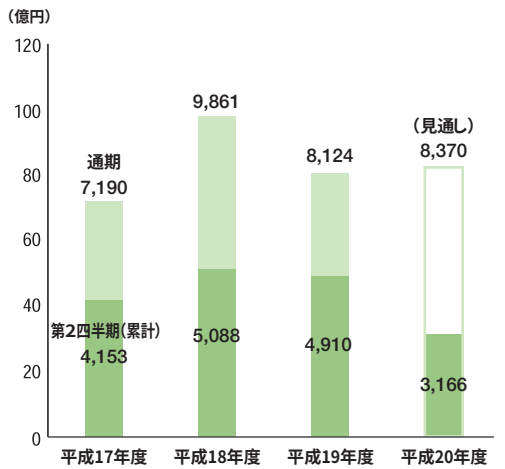
営業利益

(百万円)

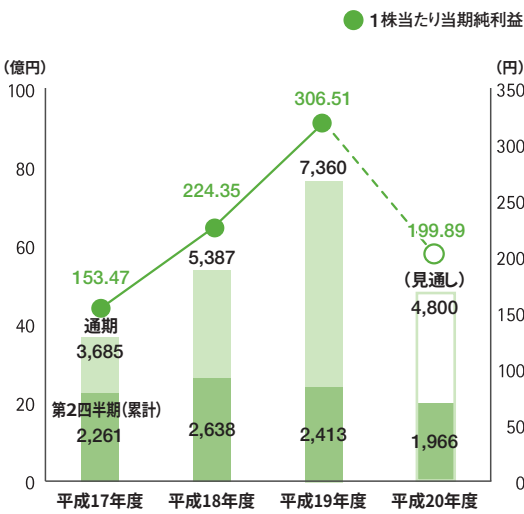


経常利益

(百万円)



当期純利益 (百万円)・1株当たり当期純利益 (円)



連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表 (単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(参考) (平成20年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	増減(参考)	前年同期末(参考) (平成19年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	3,785,334	4,633,787		8,887,899
受取手形及び売掛金	33,083,916	35,943,513		36,320,410
製 品	1,044,894	750,619		869,236
原 材 料	3,951,586	3,509,240		3,091,989
仕 掛 品	3,318,628	2,751,239		2,540,928
そ の 他	6,730,814	7,237,911		6,682,725
流動資産合計	51,915,175	54,826,311	2,911,135	58,393,190
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	39,720,279	39,730,136		38,918,883
機械装置及び運搬具	80,451,471	84,546,494		78,609,689
工具、器具及び備品	38,506,400	38,878,807		37,690,832
土 地	13,251,067	13,326,081		9,540,740
建設仮勘定	9,376,811	8,584,464		6,595,635
減価償却累計額	△ 114,441,393	△ 114,138,888		△ 112,522,902
有形固定資産合計	66,864,637	70,927,096	4,062,459	58,832,878
無形固定資産				
の れ ん	1,721,776	1,578,295		1,865,258
そ の 他	353,062	335,548		380,588
無形固定資産合計	2,074,839	1,913,844	△ 160,994	2,245,846
投資その他の資産	5,990,337	5,828,872	△ 161,464	10,699,868
固定資産合計	74,929,813	78,669,813	3,739,999	71,778,594
資産合計	126,844,989	133,496,125	6,651,135	130,171,784

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(参考) (平成20年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	増減(参考)	前年同期末(参考) (平成19年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	30,379,689	32,126,152		31,509,908
短期借入金	13,087,850	21,365,638		16,005,170
1年内返済予定の長期借入金	5,664,822	4,745,600		6,834,992
未払法人税等	3,325,874	297,216		840,447
賞与引当金	2,449,273	2,462,555		2,554,991
その他の	11,600,415	11,576,961		9,575,583
流動負債合計	66,507,925	72,574,124	6,066,198	67,321,093
固定負債				
長期借入金	5,422,270	6,934,861		7,037,736
退職給付引当金	3,565,455	3,875,952		3,377,987
その他の	951,583	885,930		1,890,820
固定負債合計	9,939,309	11,696,744	1,757,434	12,306,543
負債合計	76,447,235	84,270,868	7,823,632	79,627,637
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,079		3,504,079
利益剰余金	36,296,238	37,901,419		31,709,149
自己株式	△ 24,604	△ 24,664		△ 24,500
株主資本合計	43,461,313	45,066,435	1,605,121	38,874,328
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	279,475	234,648		3,654,738
為替換算調整勘定	2,293,108	△ 390,797		3,296,376
評価・換算差額等合計	2,572,583	△ 156,148	△ 2,728,732	6,951,114
少数株主持分	4,363,856	4,314,970	△ 48,886	4,718,704
純資産合計	50,397,753	49,225,256	△ 1,172,497	50,544,147
負債純資産合計	126,844,989	133,496,125	6,651,135	130,171,784



第2四半期（累計）連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(参考) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減(参考)	前年度(参考) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	164,432,509	152,161,191	△ 12,271,317	319,765,942
売上原価	153,450,082	142,526,084	△ 10,923,997	298,681,986
売上総利益	10,982,427	9,635,106	△ 1,347,320	21,083,955
販売費及び一般管理費	5,881,685	6,136,353	254,668	12,284,458
営業利益	5,100,742	3,498,753	△ 1,601,988	8,799,496
営業外収益				
受取利息	72,240	62,975		178,776
持分法による投資利益	50,568	107,228		178,506
その他	196,108	93,948		336,821
営業外収益合計	318,916	264,153	△ 54,763	694,105
営業外費用				
支払利息	388,982	332,218		705,300
為替差損	98,593	241,562		626,762
その他	21,817	22,667		37,127
営業外費用合計	509,393	596,448	87,054	1,369,189
経常利益	4,910,264	3,166,457	△ 1,743,807	8,124,411
特別利益				
固定資産売却益	6,752	9,347		12,707
投資有価証券売却益	-	-		117,030
親会社株式売却益	-	-		5,789,157
特別利益合計	6,752	9,347	2,595	5,918,894
特別損失				
固定資産除却損	167,420	248,834		579,494
その他	4,209	5,954		284,193
特別損失合計	171,630	254,788	83,158	863,687
税金等調整前四半期純利益	4,745,386	2,921,016	△ 1,824,370	13,179,619
法人税等	1,743,485	701,445	△ 1,042,040	4,846,235
少数株主利益	588,799	253,404	△ 335,394	972,985
四半期純利益	2,413,101	1,966,166	△ 446,935	7,360,399



第2四半期（累計）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(参考) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,745,386	2,921,016
減価償却費	4,208,351	5,224,213
売上債権の増加額(△)又は減少額	3,812,968	△ 3,159,430
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 198,205	752,156
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 4,219,805	3,177,244
法人税等の支払額	△ 2,034,076	△ 3,695,350
その他	△ 160,672	555,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,153,946	5,775,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,146,127	△ 13,184,796
その他	△ 18,066	75,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,164,194	△ 13,109,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	7,186,366	8,369,681
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 3,786,072	627,014
その他	△ 972,115	△ 461,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,428,178	8,535,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	457,392	△ 343,666
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,875,323	857,673
現金及び現金同等物の期首残高	6,959,705	3,734,739
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	32,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,835,029	4,624,981

FOCUS ～その8

四日市製作所

「新価値創造可能な完成車生産ライン」の新設



当社は、2007年7月に四日市製作所の隣接地にエンジン組立工場の建設を、2008年3月には同地に新たな完成車組立工場の建設を決定しました。

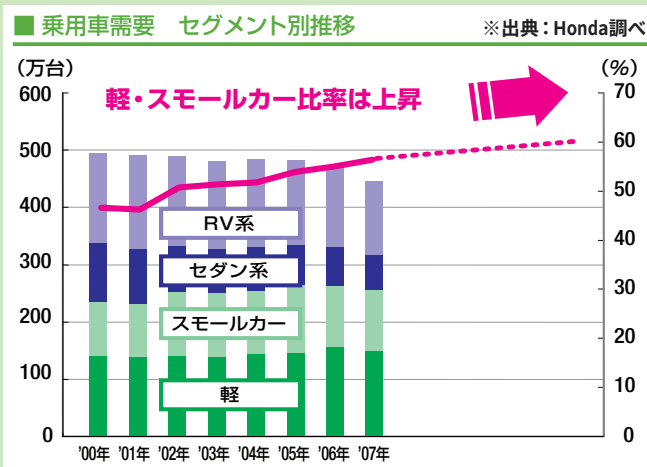
これら一連の新工場は2009年前半よりエンジンの組立を開始し、新しい完成車組立工場が完成する2010年後半にはエンジンの塑加工から完成車生産までの一貫生産体制が整う予定です。

完成車事業はこの新工場建設により、競争力の強化を目指し、新たな転換期を迎えます。

日本の軽自動車市場の状況 ―― 国内自動車市場の中で軽・スモールカーが比率を伸ばす

近年、国内の自動車市場は減少傾向になってきました。これは若者の「車離れ」や、若年人口の減少による市場構造の変化、人々の「守りの消費行動」への移行が自動車市場に大きな影響を与えていると考えられます。

しかしながら、自動車市場の全体需要が落ち込む中で、軽自動車やスモールカーは低燃費、低価格などの優位性から、全体需要に占める割合が年々高まる傾向にあります。



さらに、軽自動車には保険・税金などの維持費のほか、日本の道路事情に合ったコンパクトで取

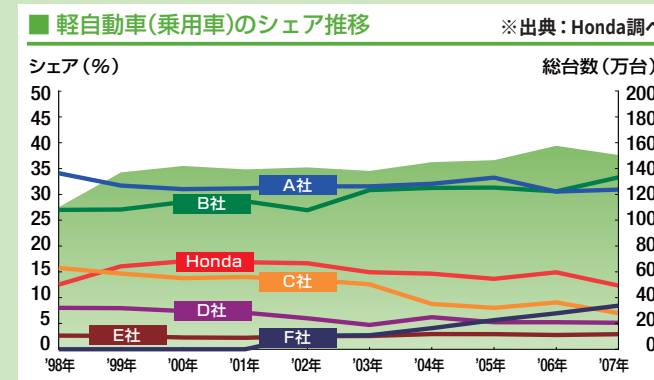
り回しやすいサイズであることなどの優位性があり、今後も安定的に需要が続くと思われます。

Hondaグループの取組み

軽自動車の競争力向上が課題

軽自動車市場はこれまで成長してきましたが、Hondaのシェアは拡大していないのが現状です。これに対応するために、軽自動車の環境対応、お客様に目線を合わせた仕様や造り方など、商品全体の見直しが必要です。

そして“お客様にとって価値の高い製品”をお求めやすい価格で提供する「バリューフォーマネー」を追求し、競争力を高めて行くことが重要です。それには環境性能の飛躍的な向上と、軽自動車自体の造りの大幅な進化が必要です。



そして、新しい時代の軽自動車を生産するには、「新価値創造可能な完成車生産ライン」が必要となってきました。

四日市製作所の現状

体質改革を繰り返し、規模を拡張

四日市製作所では1985年に完成車の組立を開始し、以後、体質改革を繰り返し、生産能力、生産車種を増やしてきました。

操業当初は軽商用車「アクティ」シリーズの生産を日産450台の生産能力でスタートしました。今日では乗用車の生産も加わり、生産能力を日産1,000台まで拡張し、Hondaの軽自動車の全車種を生産するまでに至っています。

工場内は2階建て構造で、1本のラインに異な

るエンジンタイプ(ミッドシップとFF※)の車種を混流して生産しており、工程ロスを吸収するなどの工夫をし、生産変動にも柔軟に対応できる生産ラインを構築してきました。

しかしながら、熾烈な競争の中で、現状のものの造り体質の改革だけでは限界であり、さらに進化した高効率、高品質な生産ラインを作る必要があると判断しました。

※ ミッドシップ=ミッドシップエンジンタイプ…軽商用車「アクティ」シリーズ
FF=フロントエンジンタイプ…軽乗用車「ライフ」「ゼスト」

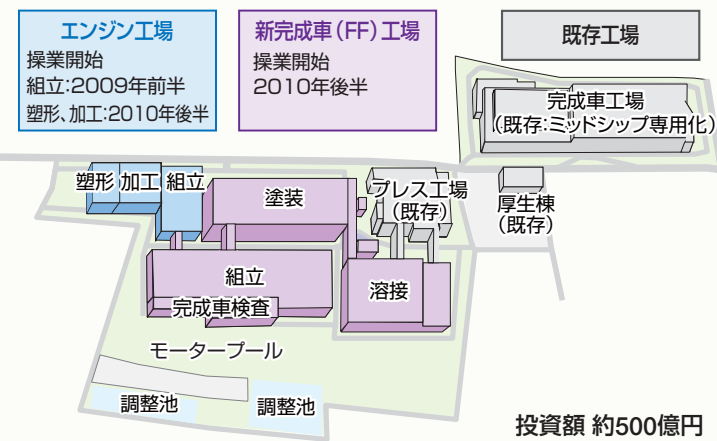
「新価値創造可能な完成車生産ライン」の新設 ―――― もの造り体質の再構築

新工場の基本コンセプトは「もの造り体質をもう一度原点から見直し、ムダ、ロスを最小化すること」です。具体的には、工程内での品質保証（自工程完結、インライン保証）、工程数の最小化、内外作を含め工程系列の最適化、地球環境への対応（CO₂・VOCの低減）などを推進していきます。

新しい完成車工場の完成後、新工場はFFの「ライフ」、「ゼスト」、既存工場はミッドシップの「アクティ」、「バモス」とで生産を分離し、それぞれの生産に最適な生産ラインを構築します。

既存工場と合わせた年間生産計画は、現在と同等の約24万台の予定としています。また、新

■ 新工場完成後の四日市製作所



工場の要員効率は既存工場に対し、20%向上を目標としており、初年度から競争力あるコストの達成を目指し展開していきます。2年目以降は強いコスト競争力を発揮できると考えております。

この工場を中心に、先進性のある軽自動車が生産できるよう進化させ、バリューフォーマネーを向上させていきます。

今後の展開

現在はエンジン工場部分の土地造成が終わり、建設に着手しました。今後は完成車工場の建設、生産設備の導入に向けた準備、検証を進めてまいります。新工場完成後、新型軽自動車の企画は

これまでに株主通信で掲載したFOCUSが、当社ホームページでご覧いただけます。
http://www.yachiyo-ind.co.jp/seihin/seihin_top.html

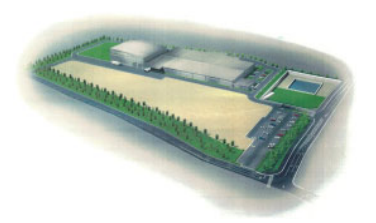
トピックス

2008年6月

株式会社ワイジーテックの地鎮祭を挙行

当社は2008年6月16日、株式会社ワイジーテックの工事建設に先立ち、三重県東員町の建設予定地において地鎮祭を行いました。当日は晴天の下、お取引先様をはじめ、東員町佐藤町長や地元自治会長など多数のご来賓をお迎えし、工事の無事を祈りました。

現在ワイジーテックは暫定工場にて操業しておりますが、新工場が完成する2009年1月から、順次この暫定工場の設備と、当社柏原・鈴鹿工場にあるプレスマシンを集約し、本格稼働を開始いたします。



写真は(左)6月16日に行われた地鎮祭の様子と
(上)完成予想図

2008年7月

北米研究開発センターが稼働を開始

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド は、かねてから建設工事を進めていた北米研究開発センターの建屋が完成し、2008年7月から稼働を開始いたしました。

このたび稼働開始した北米研究開発センターは、北米で生産されるサンルーフ、燃料タンクなどの設計から機能試験を行います。

今後は順次、テスト装置を充実させ、お客様の期待に応えられる製品づくりを目指してまいります。



2008年8月

「ゼスト」が軽自動車初期品質のトップに

本田技研工業株式会社から受託し、当社四日市製作所で生産している「ゼスト」は8月22日、株式会社J.D.パワー・アジアパシフィックによる、2008年日本軽自動車初期品質調査で第1位となりました。

この調査は新車の軽自動車を購入した人を対象に、購入後2～7ヶ月における車両の初期品質を調査したものです。この調査での第1位の受賞は2005年の「ライフ」に続く2回目の受賞です。

四日市製作所では今後も軽自動車に最適な生産体質づくりを目指し、高い生産効率のもと高品質な製品を生産してまいります。





Information

会社概要（平成20年9月30日現在）

■ 事業の内容

当社は、完成車事業では本田技研工業株式会社より軽自動車の受託生産を、部品事業では自動車の機能部品の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を行っています。

■ 主要製品

- 軽自動車…ゼスト、バモス、ライフ、アクティ
- 機能部品…燃料タンク、サンルーフ、マフラー
- 板金部品…ボディ骨格部品
- 樹脂部品…インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品…ボンネットフード、ドア、フェンダー

■ 主な関係会社

[子会社]

- 合志技研工業株式会社
自動車部品の製造及び販売
- 株式会社ウエムラテック
自動車部品の製造及び販売
- 株式会社ゴウシテック
自動車部品の製造及び販売
- 株式会社ワイジーテック
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング
インコーポレーテッド（カナダ）
自動車部品の製造及び販売
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド（カナダ）
自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）
研究開発・持株会社
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ
エル エル シー（米国）
自動車部品の製造及び販売
- エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド（米国）
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）
持株会社
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）
自動車部品の製造及び販売
- サイアム ゴウシ マニュファクチャリング
カンパニー リミテッド（タイ）
自動車部品の製造及び販売
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）
自動車部品の製造及び販売
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート
リミテッド（インド）
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ インディア マニュファクチャリング
プライベート リミテッド（インド）
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(中山)有限公司（中国）
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(武漢)有限公司（中国）
自動車部品の製造及び販売
- [関連会社]
- ユー ワイ ティー リミテッド（英国）
自動車部品の製造及び販売
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド（英国）
土地・建物のリース



取締役及び監査役（平成20年10月27日現在）

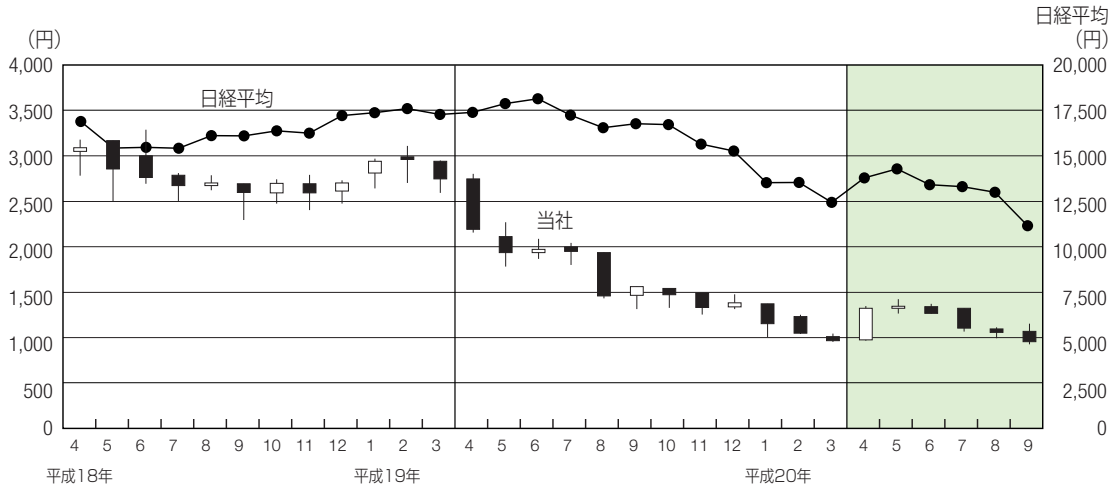
地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役副社長 常 務 取 締 役 常 務 取 締 役 常 務 取 締 役	大 竹 茂 白 石 基 厚 森 口 清 一 佐 川 一 男 久 保 田 博 松 本 寛 坂 田 英 男	事業企画室長 コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー 米州地域統括、米州地域経営会議議長、 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド 取締役社長、 エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド 取締役社長 部品生産部長 完成車生産部長、NYⅡプロジェクト LPL 合志技研工業株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 監 査 役（常 勤） 監 査 役（常 勤） 監 査 役（常 勤） 監 査 役 監 査 役	並 木 明 本 告 次 男 山 田 敏 雄 戸 村 正 二 大 竹 守 小 俣 清 高 篠 昭 夫 佐 野 正 彦	

- (注) 1. 監査役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
2. 監査役 戸村正二、高篠昭夫及び佐野正彦の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------------------|
| 手塚 正人（平成20年6月23日退任） | 青山 利夫（平成20年6月23日退任） |
| 吉田 一郎（平成20年6月23日退任） | 大竹 守（平成20年6月23日退任） |
| 小松 泰典（平成20年6月23日退任） | 横井 晴彦（平成20年6月23日退任） |
| 西海 幸男（平成20年6月23日退任） | 桜井 貞雄（平成20年6月23日退任） |
| 森蘭 明（平成20年6月23日退任） | 板井 一良（平成20年6月23日退任） |
| 新谷 満（平成20年6月23日退任） | |
4. 当社は、地域や現場への権限委譲をはかり、経営の監督と執行の役割を分化させ、あわせて取締役会の機動性を向上させることを目的とした執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。
- | | |
|------------|--|
| 執行役員 西海 幸男 | 品質保証部長 |
| 執行役員 森蘭 明 | 生産技術部長 |
| 執行役員 板井 一良 | アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド 取締役社長 |
| 執行役員 小野 潤 | 開発部長 |
| 執行役員 藤本 朋宏 | NYⅡプロジェクト LPL代行、NEXT YY PL |

株式の状況（平成20年9月30日現在）

■ 会社が発行する株式の総数	70,000,000株
■ 発行済株式の総数	24,042,700株
■ 株主数	2,860名

株価の推移



	平成18年度	平成19年度	平成20年度第2四半期(累計)
期間高値	3,300円 (平成18年6月)	2,810円 (平成19年4月)	1,420円 (平成20年5月)
期間安値	2,300円 (平成18年9月)	947円 (平成20年3月)	920円 (平成20年9月)
期末株価	2,755円	960円	950円

配当金の推移

区 分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	中間	期末		中間	期末		第2四半期末	期末	
配当金	15 円	15 円	30 円	15 円	15 円	30 円	15円	15円 (予定)	30円 (予定)

大株主の状況（平成20年9月30日現在）

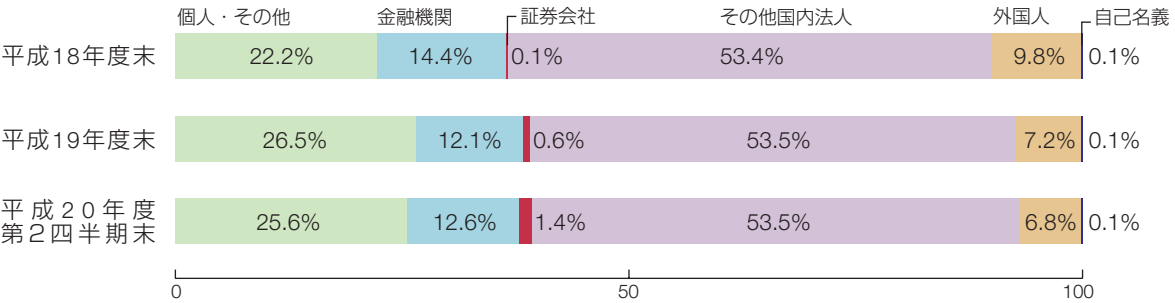
区 分	持株数(千株)	持株比率(%)
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	12,103	50.3
大 竹 榮 一	1,312	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	820	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	760	3.2
八 千 代 工 業 従 業 員 持 株 会	594	2.5
大 竹 好 子	500	2.1
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	457	1.9
埼 玉 車 体 株 式 会 社	438	1.8
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	350	1.5
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	313	1.3

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

株式の所有者別分布状況

区 分	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個 人 ・ そ の 他	5,337	1,940	6,369	2,867	6,154	2,727
金 融 機 関	3,458	18	2,903	19	3,014	17
証 券 会 社	24	17	149	19	344	15
そ の 他 国 内 法 人	12,841	38	12,867	39	12,867	38
外 国 人	2,352	51	1,723	59	1,632	62
自 己 名 義	28	1	28	1	28	1
合 計	24,042	2,065	24,042	3,004	24,042	2,860

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。





株式のご案内

決 算 期 日 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/public.html>

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター

電 話 照 会 先 0120- 78- 2031 ご利用時間9：00～17：00（銀行休業日を除く）
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

（お知らせ）
住所変更、単元未満株式（端株）買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
また、株券電子化実施前後の手続につきましては、右記をご参照下さい。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報（決算情報等）をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名 八千代工業株式会社
英 文 社 名 Yachiyo Industry Co., Ltd.
本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話 04-2955-1211（代表）

設立年月日 昭和28年8月27日

資 本 金 3,685,600,000 円

従 業 員 数 2,352 名

（平成20年9月30日現在）



株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記
口 座 管 理 機 関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 ご 照 会 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。